

地帯区分別にみた農協組織・農業生産構造

主席研究員 内田多喜生

〔要 旨〕

- 1 農中総研独自の地帯区分別に、農協の組織・事業及び農協組織が基盤とする農業関連データの組み換え集計を行った。地帯区分は、都市的性格が強い順に特定市、中核都市、都市的農村、農村、過疎地域の5区分である。
- 2 農協の組織基盤、事業を地帯区分別にみると、都市的農村のウェイトが大きい。また組合員の地域人口に対する割合は農村・過疎地域で高く、農村部で農協が地域の社会・経済活動に果たす役割の大きさが示唆された。
- 3 ただし、都市的農村や農村・過疎地域の社会環境は、今後、人口減少、高齢化の進展により大きく変化するとみられる。国立社会保障・人口問題研究所の予測によれば、これらの地帯では人口減少と高齢化進行が同時に進み、農業生産だけでなく、地域の社会・経済環境がより厳しくなると予想される。
- 4 次に、農協組織が基盤とする農業について、農地の利用集積の観点から地帯区分別にみると、地帯により農業生産構造が大きく異なっており、中山間地域を多く抱える地帯や、農外への転用圧力の強い地帯で、農地の利用集積が相対的に困難な傾向がみられた。
- 5 人口動態の変化の影響は、今後、農村部でより強くなるとみられ、地域農業の維持のための組織化や担い手育成等の取組みは農協組織にとって喫緊の課題になる。また、地域農業の活性化は、地域の社会・経済活動の活性化にも直結し、人口動態による影響を緩和する有効な方策の一つとみられる。
- 6 ただし、人口動態の大きな変化に農協が単独で対応することは難しいケースも多いとみられ、地域社会・経済の維持に向けて、関連諸団体諸機関が連携して取組みを行っていく必要がある。

目次

はじめに

1 地帯区分の特徴と農協の組織・事業

- (1) 総研地帯区分による地帯分けの特徴
- (2) 地帯区別にみた農協組織・事業
- (3) 農協区域と管内の自然・社会環境との関係
- (4) 地帯区別にみた農協区域管内の今後の人口動態

2 地帯区別にみた日本の農業生産構造の特徴

—主に農地利用集積から—

- (1) 地帯区分からみた農家世帯員の特徴
- (2) 農地に関する各種指標
- (3) 地域社会・経済活性化と農業

おわりに

はじめに

日本は既に人口減少時代を迎えており、農村部での人口減少、高齢化が農業生産基盤に、そして農協の農業関連事業にも大きな影響を与えている。さらに、農協は総合事業体であるため、こうした人口動態が農業だけでなく、地域の社会・経済活動等を通じ農協事業全般にも大きな影響をもたらしつつある。

筆者は既に、本誌2006年11月号の「地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造」のなかで、地域の社会・経済環境と農協との関係についての分析を行った。しかしながら、その後、「平成の大合併」により行政区画が大幅に変更されるとともに、日本の人口が減少に転じるなど、前提となる地域の社会・経済環境は大きく変化してきた。

本稿では、入手可能な直近の数字をもとに、あらためて、総研独自の地帯区別に、農協の組織基盤がどのような環境下におかれているのかを、自然社会条件を示すデータとの関係で確認するとともに、今後の人

口動態の影響についても、検証してみたい。さらに、農協の組織及び事業が依拠している農業についても、市町村データをもとに、とくに人口動態の影響を強く受ける農地の利用集積の観点から整理してみたい。

なお、本稿で使用した地帯区分は、総研で農協を区分する際使用している地帯区分であり、市区町村を、①特定市、②中核都市、③都市的農村、④農村、⑤過疎地域の5地帯に区分し、それを農協管内市町村に適用するものである。^(注1)本稿で基準となる市区町村は、全国市町村に東京23区を加えた1,742市区町村（13年1月1日時点の市区町村数）としている。

(注1)ここで①特定市とは、3大都市圏の「特定市街化区域農地」（市街化区域農地が宅地並み課税を受ける特別区・市）を有する特別区・市を採用し、②中核都市とは特定市に該当する市区町村を除いた上で、県庁所在地または人口が20万人以上の市町村、③都市的農村とは、特定市・中核都市以外の市町村で人口3～20万人の市町村である。人口は2010年国勢調査の数字を用いている。そして、まず①、②、③の基準で区分分けし、残った市町村のうち「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」を⑤過疎地域とし、残りを④農村とした。

1 地帯区分の特徴と農協の組織・事業

(1) 総研地帯区分による地帯分けの特徴

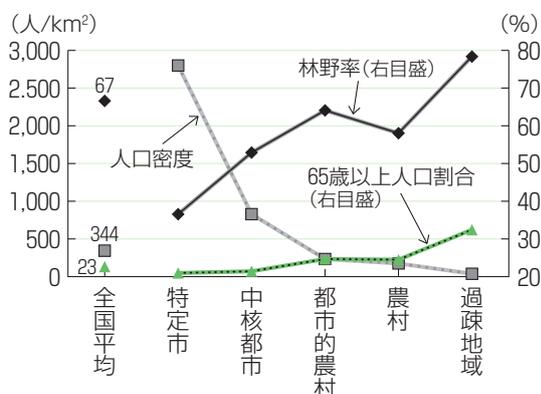
総研地帯区分による地帯分けの目的は、都市部と農村部を基盤とする農協の違いを明確にすることである。

そのためには、自然・社会条件が地帯により明確に区分される必要があるが、第1図にみられるように、人口密度や、65歳以上割合が、地帯区分において、明確に区分されている。

例えば人口密度は、特定市の2,800人/km²と過疎地域40人/km²では約70倍の差がある。さらに65歳以上人口の総人口に対する割合は過疎地域が32%と高く、最も低い特定市21%との差は10ポイントを超える。

自然条件についても同様で、林野率は特定市が37%と最も低く、過疎地域が78%と最も高い。ここで、過疎地域で林野が8割

第1図 地帯区分別にみた人口密度・林野率・65歳以上人口割合(2010年)



資料 総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」から作成

近くを占めることは、中山間地域の条件不利地域が過疎地域と重なっていることを示唆する。

以上のように、総研の地帯区分を使うことで、自然・社会環境条件からみた都市部と農村部の違いを明確にすることが可能である。

(2) 地帯区分別にみた農協組織・事業

さて、上記、地帯区分を使って、農協の組織・事業の現状を確認したい。まず地帯区分別に農協の基礎的データの分布をみることにする。

対象農協とその管内市町村はJA全中ホームページ（13年5月末時点）掲載のもので、農協データは、日本金融通信社『日本金融名鑑』（2012年版）、日本農業新聞『農業協同組合名鑑』（2012年版）、農協ホームページ等により整理した。なお、JA全中ホームページ掲載の農協でも、データや管内行政区域の関係等で対象としなかった農協もある。さらに一部データについては補完、修正（一部は推定）を行った。また、農協管内としての記載がない市町村は除いている。

本稿では、個別農協のデータを分析検証するのが目的ではなく、あくまで、地帯区分別の差異を検証するのが目的であるため、そうした補正を行った。まず、対象となった都道府県711農協についてその概況をみることにしたい。

第1表は、地帯区分別に対象農協の店舗数、組合員数、貯金残高、貸出金残高の分布をみたものである。^(注2)

第1表 対象農協の概要(711農協, 2011年度)

構成地帯別 (%)		合 計						1 店舗当たり(地帯別実数)			
		農協数	店舗	正組合員	准組合員	貯金残高	貸出金残高	正組合員	准組合員	貯金残高	貸出金残高
		農協	100店	千人	千人	10億円	10億円	人	人	億円	億円
	全国(実数)	711	90	4,735	4,968	85,767	23,615	525	551	95	26
	特定市	15.6	22.6	16.2	26.6	35.5	36.7	377	647	149	42
	中核都市	16.7	26.8	26.2	28.0	22.7	24.9	512	576	81	24
	都市的農村	46.6	43.5	50.0	39.5	36.3	33.5	603	500	79	20
	農村	7.7	3.6	4.2	2.8	2.9	2.4	615	426	78	18
	過疎地域	13.4	3.5	3.5	3.1	2.6	2.5	524	497	70	19

資料 日本金融通信社『日本金融名鑑』(2012年版), 日本農業新聞『農業協同組合名鑑』(2012年版), 農協ホームページ等から作成

(注) 色網掛けは各項目で最も数字が大きい地帯。

同表をみると、地帯による分布は、貸出金残高を除けば、都市的農村が、最もウェイトが大きい。ただし、特定市と中核都市を合わせると、准組合員数、貯金残高、貸出金残高では過半を超えている。このように日本の農協は組合員数、店舗等の組織基盤や事業拠点は都市的農村に多く分布しているが、信用事業の事業量に関しては、特定市、中核都市を合わせた地帯のウェイトが大きい。

次に、1店舗当たりの計数をみると、正組合員数の数字は農村が最も大きい、それ以外の数字は特定市の農協で大きいことがわかる。先の人口密度の違いにみられるように、特定市のような都市部は経済活動が相対的に活発なため、このような差が生じているとみられる。

(注2) 複数の市区町村を管内とする農協では、農協管内市区町村の地帯区分のうち最も数字の小さい(=最も都市的な地帯区分)を適用している。そのため、管内に過疎地域の町村があっても、中核都市に区分される市が管内にあれば、その農協は中核都市となる。この結果、農協の地帯区分別計数は、先の市区町村別地帯区分に

比べ、都市的な地帯区分の計数が相対的に大きくなっていることに留意が必要である。

(3) 農協区域と管内の自然・社会環境との関係

次に、農協と自然・社会環境との関係を、農協管内市町村の重複を除き、1対1の関係になるように双方を組み替え、農協区域として比較してみたものが第2表である。農協区域とは、具体的には、例えばA農協とB農協がC市を重複して管内とするときは、A農協とB農協を合わせてD農協区域としたものであり、C市と1対1の対応をさせる、という作業を行った。

この組み換え作業の結果、先の711農協は、441に集約された(以下「441農協区域」という)。

まず、農協別でみたと同様に、上記のように定義した農協区域でも、人口密度は特定市で高く、過疎地域で低い。また、65歳以上割合は特定市で低く、農村・過疎地域で高い。一方、管内人口に占める農協の組合員比率をみると、特定市ほど低く、

第2表 農協区域別にみた人口・組合員数・面積等指標

	農協区域数	人口密度	割合65歳以上人口	農協組合員(11年)管内人口(10年)	1店舗(11年)当たり管内面積(10年)	1店舗(11年)当たり組合員(11年)	1 正組合員(11年)当たり経営耕地面積(10年)		
		(10年)	(10年)	(10年)	(10年)	(10年)	北海道	都府県	
	農協区域	人/km ²	%	%	km ²	千人	ha	ha	ha
全国	441	341	22.7	7.7	41	1.08	0.7	13.4	0.5
地帯別	特定市	81	1,956	21.1	3.6	15	1.03	0.3	0.3
	中核都市	56	362	22.6	8.4	36	1.10	0.6	0.5
	都市的農村	210	154	25.5	14.2	50	1.09	0.9	0.7
	農村・過疎地域	94	38	26.2	21.4	125	1.02	1.5	0.7

資料 総務省「国勢調査」(2010年)、農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)、ほかは第1表に同じ

(注) 1 441農協区域に対応する1,724市区町村の数字。

2 色網掛けは各項目で最も数字が大きい地帯。

農村・過疎地域ほど高い。とくに農村・過疎地域では20%を超えており、農協がとくに過疎地域等の条件不利地域で農業生産活動及び地域社会・経済活動での存在感が大きいことがうかがえる。

次に、1店舗当たりの管内面積をみると、地帯による大きな違いがあり、農村・過疎地域では、特定市の8倍以上の面積がある。しかしながら1店舗当たりの組合員数は、どの地帯区分でもほぼ1,000人前後で一定である。

このように地帯区別に農協組織をみると、過疎化・高齢化が進行してきた地帯ほど、農協の組織基盤が地域社会に占めるウェイトが大きい。そして、こうした人口動態の変化は、以下にみるように、今後、より激しくなるとみられている。

(注3) 先の農協の地帯区分と同様に、農協区域管内市町村のうち、最も都市的な地帯区分を、その農協区域の地帯区分とするために、711農協よりも、さらに特定市、中核都市に区分される農協のウェイトが高まっていることに留意されたい。また、前記の04年度の作業時に比べ、「平成

の大合併」により市町村が広域化し、同一市町村を複数農協が管内とするケースが大幅に増加した。そのため、農村及び過疎地域に区分される農協が大きく減少しており、ここでは両者を合算した農村・過疎地域の地帯区分を新たに設けた。

(4) 地帯区別にみた農協区域管内の今後の人口動態

第3表は、上記の441農協区域のうち福島県を除く426農協区域について、国立社会

第3表 農協区域別の将来推計人口(2010年, 除く福島)

(単位 万人, %)

	農協区域数	総人口予測(30年)	(30/10年)人口増減率予測	(30/10年)65歳以上人口割合	(30/10年)65歳以上人口増加率	
全国	426	11,349	△8.9	31.6	25.1	
地帯別	特定市	81	5,679	△4.8	29.4	32.5
	中核都市	53	3,214	△9.6	32.5	26.2
	都市的農村	202	2,308	△15.8	35.4	13.1
	農村・過疎地域	90	147	△25.0	41.0	△2.0

資料 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』から作成

(注) 1 426農協区域に対応する1,665市区町村の数字。

2 色網掛けは各項目で最も数字が小さい地帯。

保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』の数字を組み替えて、管内の2010年から2030年にかけての将来人口増減率等を示したものである。

同表にみられるように、地帯区分別の人口減少率は、地帯別に大きな格差がみられ、とくに農村・過疎地域では、減少率が20%を超えると予測されている。

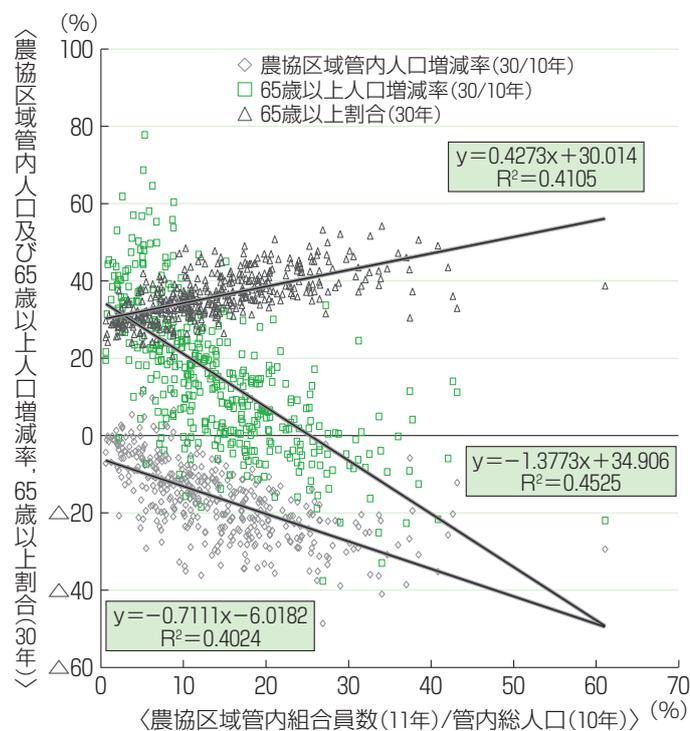
また、65歳以上人口割合も特定市以外は30%を超え、農村・過疎地域では41.0%と2.5人に1人以上が65歳以上になると予測されている。一方で、10年から30年にかけて65歳以上人口は、特定市でこそ30%を超える大きな増加となるものの、都市的農村では1割強の増加であり、農村・過疎地域では減少に転じる。

第2図のように管内人口に占める農協組合員を割合別にみても、その割合が高いほど、地域人口がより減少し、65歳以上人口の増加率は低く、かつ65歳以上人口割合の水準は高い傾向がみられている。

当然、人口の減少や高齢化は、地域の営農活動、農協の組織基盤、さらに地域の社会・経済活動に大きな影響をもたらすとみられる。

例えば、営農面への影響としては、集落構成員の減少による集落作業への影響や離農による耕作放棄地の拡大等が、また農協事業への影響としては、離農による営農・

第2図 管内人口に占める農協組合員割合と管内の将来の人口動態(426農協区域)



資料 第2,3表に同じ

販売購買事業への影響、人口減少による他事業への影響等が懸念される。さらに、人口減少が行政機能の維持を困難にし、生活インフラ等の脆弱化を招く可能性も考えられる。

2 地帯区別にみた日本の農業生産構造の特徴 —主に農地利用集積から—

以上、地帯区分からみた農協組織の現状と、今後予想される人口減少、高齢化の影響について、様々な指標をもとに検討を加えた。ここでは、さらに、農協組織が依拠する農業生産基盤について、主に農地の利用集積の観点から検討を加えるが、ここで

は農協単位の分析では余りに範囲が広すぎるため、市町村単位での分析を行う。

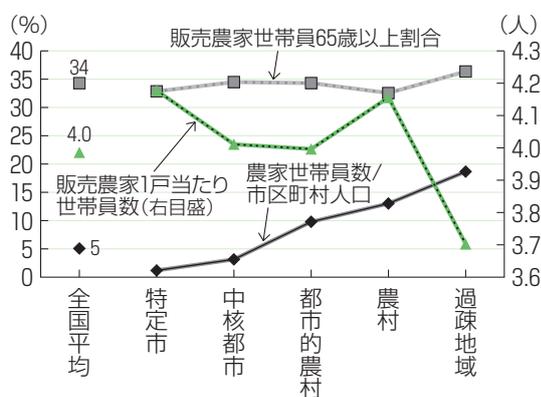
具体的には、「世界農林業センサス(2010)」における農家人口・経営耕地面積等の市町村別データを、総研地帯区分に合わせ再集計したものである。再集計にあたっては、センサスの1,778市区町村(区は東京23区)を、市町村合併を踏まえ、先の1,742市区町村に組み替えている。

(1) 地帯区分からみた農家世帯員の特徴

まず、管内人口に占める販売農家の農家世帯員数の割合をみると、全国平均5%に対し、都市的農村では10%、農村では13%、さらに過疎地域では19%にまで上昇し(第3図)、これらの地帯の中では農業のウェイトが大きいことがうかがえる。

また、65歳以上の農家世帯員が農家世帯員総数に占める割合は全ての地帯で30%を超え、総人口に占める65歳以上割合23%を大きく上回る。とくに過疎地域ではその割

第3図 販売農家の世帯員の対人口割合・1戸当たり世帯員数および65歳以上割合(2010年,地帯区分別)



資料 第2表に同じ

合が35%を超え最も高く、一般世帯に比べ農家世帯の高齢化が著しく進んでいることがよみとれる。販売農家1戸当たり世帯員数をみても、過疎地域で最も少なく、同地域で農家世帯員数の減少、高齢化が並行して進んでいることが示唆される。

(2) 農地に関する各種指標

次に第4、5表より、農地に関する各種指標をみていくが、農地に関しては、北海道と都府県の農業生産構造が大きく異なるため、両者を分けてみていく。使用した指標は、①1経営体当たり経営耕地面積、②農業就業者1人当たり経営耕地面積、③田植機1台当たり田面積、④耕作放棄地率、である。一般に平野部で、農外への転用圧力の低い地域ほど、農地の利用集積が容易であることから、1経営体当たりの経営耕地面積や、農業就業者1人当たり経営耕地面積、田植機1台当たり田面積は大きくなる。そして、経営耕地が有効に使えば、生産コストも低くなり、耕作放棄地も発生しにくいとみられる。一方、平野部でも農外への転用圧力の高い地域や中山間地域の場合には、農地の利用集積が難しく、規模拡大が進まないため耕作放棄となりやすい。

まず、北海道についてである(第4表)、1経営体当たり経営耕地面積をみると、北海道では平均で20haを超え、都府県の15倍近い大規模経営が成立している。田植機1台当たりの田面積も11~16haで、都府県の6~8倍である。耕作放棄地率をみても、北海道は1.5%に過ぎず、これは都府県の約

8分の1である。とくに農村では1%と非常に低い。

このような北海道と都府県での農地の利用集積の差は、自然条件の違いに加え、兼業就農が難しい北海道では専業で農業経営

を維持できる面積が必要なこと等が影響していると思われる。逆にいえば、それだけ都府県での専業での土地利用型農業等の展開が難しいことがよみとれる。

次に、都府県について上記の農地等関連指標の一部を比較したものが、第5表である。

第4表 地帯区別にみた農地等関連指標(2010年, 北海道)

地帯別	1経営体当たり 経営耕地面積	1経営体当たり 農業就業者人口1人 当たり経営耕地面積	田植機 1台当たり 田面積	耕作放棄地率	人口密度	対都府県(倍)				
						1経営体当たり 経営耕地面積	1経営体当たり 農業就業者人口1人 当たり経営耕地面積	田植機 1台当たり 田面積	耕作放棄地率	人口密度
						ha	ha/人	ha	%	人/km ²
平均	22.9	9.6	14.4	1.5	70	14.6	9.4	8.4	0.1	0.2
特定市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核都市	7.3	3.7	11.3	7.1	997	4.9	3.9	6.4	0.5	1.2
都市的農村	19.6	8.0	14.1	1.8	169	12.2	7.5	7.3	0.2	0.7
農村	27.2	10.5	15.9	1.0	39	15.2	8.9	7.6	0.1	0.2
過疎地域	24.1	10.3	14.5	1.3	17	14.6	9.2	8.1	0.1	0.3

資料 第2表と同じ

(注) 色網掛けは各項目で最も大きい地帯。

同表にみられるように、都府県を地域別にみても農業生産構造は大きく異なる。1経営体当たり経営耕地面積は、最も大きい東北の過疎地域と、最も小さい近畿の中核都市では約3倍の開きがあり、耕作放棄地率は、最も高い東海の過疎地域と最も低い北陸の中核都市では約6倍の開きがある。田植機1台当たりの田面積も、最も大きい北陸の中核都市と、最も小さい近畿の過疎地域では約4倍の開きがある。

第5表 地帯区分・地域別にみた農地等関連指標(2010年, 都府県)

(単位 ha, %)

		都府県								
		東北	東関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	沖九	縄州
1経営体 当たり 経営耕地 面積	平均	1.6	2.3	1.5	2.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.6
	特定市	1.1	-	1.3	-	1.1	0.8	-	-	-
	中核都市	1.5	1.6	1.3	2.4	1.2	0.8	1.0	0.9	1.6
	都市的農村	1.6	2.3	1.6	2.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.6
	農村	1.8	2.5	1.7	2.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.6
過疎地域	1.6	2.5	1.3	1.5	0.9	0.9	1.1	0.9	1.7	
田植機 1台当たり 田面積	平均	1.7	2.8	1.6	2.8	1.4	1.2	1.3	1.0	1.7
	特定市	1.3	-	1.4	-	1.6	0.9	-	-	-
	中核都市	1.8	1.8	1.4	3.1	1.2	0.9	1.3	0.9	2.0
	都市的農村	1.9	3.0	1.7	2.9	1.3	1.5	1.3	1.1	1.6
	農村	2.1	2.9	1.7	2.9	1.6	1.3	1.4	1.1	2.1
過疎地域	1.8	2.7	1.0	1.8	1.2	0.8	1.5	1.0	1.8	
耕作放棄 地率	平均	12.8	9.6	15.9	6.6	15.4	11.0	19.5	19.9	12.8
	特定市	15.1	-	14.9	-	16.1	13.9	-	-	-
	中核都市	13.2	14.8	16.9	5.2	11.3	14.0	20.4	16.6	13.8
	都市的農村	12.1	8.3	14.8	5.9	14.8	8.3	20.1	18.9	14.1
	農村	11.4	9.3	14.6	6.2	12.8	9.4	21.1	15.2	11.6
過疎地域	14.9	11.2	28.1	19.0	32.0	22.9	16.7	25.2	10.2	

資料 農林水産省「世界農業センサス」(2010)から作成

(注) 色網掛けは、経営耕地面積・田面積は最も小さい地帯、耕作放棄地率は最も大きい地帯。

同表では、1経営体当たり経営耕地面積と田植機1台当たり田面積は数字が最も小さい地帯に、耕作放棄地率は数字が最も大きい地帯に、色網掛けをしているが、色網掛けがあるのは、特定市、中核都市と過疎地域が多く、都市的農村、農村はほとんどない。このように地帯別にみると、都府県では、特定市、中核都市と、過疎地域で農地の利用集積が進みにくいことがうか

がえる。

このうち過疎地域については、先の林野率（前掲第1図）の高さにみられるように、中山間地域が多く、ほ場条件がもともと不利なことが影響している。例えば、1経営体当たりの面積が1haを切る東海、近畿、四国の過疎地域では、ここでは記載していないが林野率が80%台後半と高い。一方、特定市、中核都市の林野率は低いが、人口密度の高さにみられるように農外利用との競合が農地の利用集積を困難にしているとみられる。

以上、地域・地帯別に日本の農地の利用集積にかかる農業生産構造をみてきたがこれまでの結果から、おおよそ以下のような点が指摘できる。

①日本の農業生産構造は北海道と都府県で大きく異なり、その格差はとくに、農村、過疎地域で大きい。②都府県では、農地の利用集積が特定市、中核都市、過疎地域で難しい傾向がみられる。

このように、日本の自然・社会環境や農業生産構造は、地帯による違いが非常に大きい。とくに、条件不利地域と重なる過疎地域においては、今後、人口減少と高齢化が進展するなかで、地域の社会・経済活動をいかに維持するののかという難しい取り組みが求められる。最後に、その点について農業の果たす役割を、過疎地域のデータを元に考えてみたい。

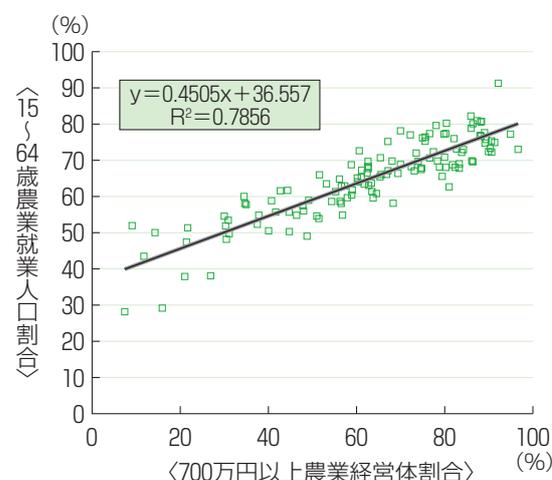
(3) 地域社会・経済活性化と農業

過疎地域を中心に、農業の占めるウェ

トが大きい地域において、地域の社会・経済活動を縮小させないためには、地域農業の活性化が有効な手段の一つと考えられる。地域農業が活性化し、一定の所得確保ができれば後継者も確保され、農業者の世帯も継続していくことになる。そして、こうした地帯では地域農業の地域社会・経済に占めるウェイトが大きいと、その波及効果も大きい。

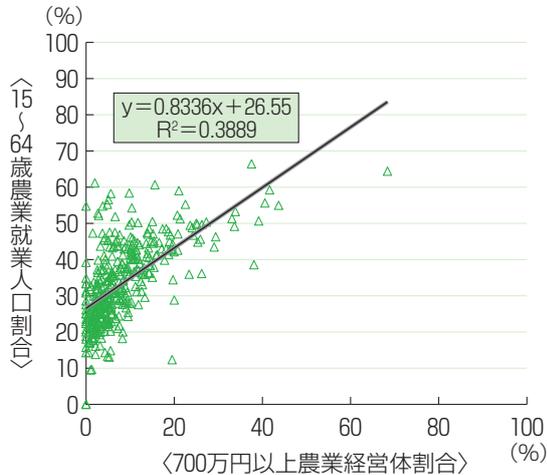
ここで第4、5図は地帯区分で過疎地域に区分される市町村別に、全国の農業経営体の約1割を占める農産物販売収入700万円以上の農業経営体割合と、15～64歳以下農業就業者割合をみたものである。もともと専業傾向が強い北海道は当然だが、都府県でも700万円以上の農業経営体割合が高いほど、15～64歳の農業就業者割合は高まり、農業収入で一定の世帯収入が確保できれば現役世代の農業就業者が増加する関係

第4図 過疎地域における700万円以上農業経営体割合と生産年齢農業就業人口割合の関係 (2010年、北海道の過疎地域125市町村)



資料 農林水産省「2010年世界農林業センサス」、国立社会保障人口問題研究所「地域別将来推計人口」から作成

第5図 過疎地域における700万円以上農業経営体割合と生産年齢農業就業人口割合の関係
(2010年, 都府県の過疎地域394市町村
(福島県以外))



資料 第4図に同じ

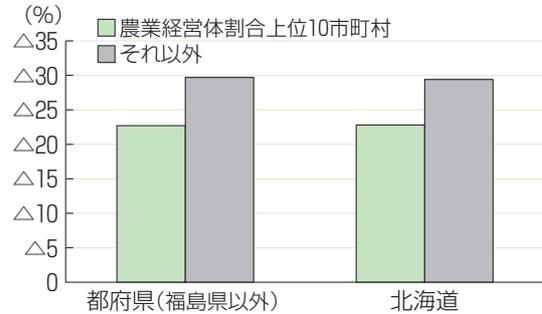
がみられている。

なお農産物販売金額700万円以上農業経営体割合の上位にきている市町村には、都府県では気象条件等を生かした露地野菜、施設野菜や茶、果実などで一定のブランドを確立している市町村が多い。例えば、高原キャベツで有名な群馬県の嬭恋村、宇治茶の産地である京都府の和束町、施設園芸によるナスの一大産地である高知県の安芸市などである。

このような農業経営体が増加すれば、当然、地域社会の維持にも資することになる。第6図は、過疎地域において、先の700万円以上農産物販売収入農業経営体割合の上位10市町村とそれ以外で、地域人口の将来予測を比較したものであるが上位10市町村の方が将来人口の減少率が小さい傾向がみられる。

このことは、管内の農業生産基盤を維持し農家が農家として存続できるような環境

第6図 過疎地域の700万円以上農業経営体割合上位10市町村とそれ以外の市町村の人口の将来減少率(2030/2010年)



資料 第4図に同じ

づくりに農協が尽力していくことが、農業のウェイトの高い地域では地域の活性化そのものにつながり、農協組織及び事業の維持発展に関しても重要であることを示唆していよう。

ただし、営農活動等を中心にした地域社会・経済活動の活性化の取組みが、人口減少や高齢化の進展に追いつくとは限らず、とくに都府県の島しょ部や離島、半島部等ではその傾向が強いとみられる。このような地域で営農活動を含む地域社会・経済活動を維持する上では、最低限の生活インフラをいかに維持するかが課題となるが、公的な支援を含めJAグループを含む各種団体、NPO、行政等が連携し支援していく必要もあろう。

おわりに

今回の地帯区分別分析からは、地帯により、農地の利用集積等の条件が大きく異なることがよみとれた。ただし、農業生産で重要なウェイトを占める都市的農村、農村

といった農地の利用集積が相対的に有利な地帯でも、今後は、農家だけでなく、地域全体の人口減少と高齢化が進むことになる。集落単位での共同作業など地域全体で農業生産基盤を保全・維持する取組みが今後は難しくなることも予想される。そのため、こうした地域社会の変化も見据えた上で、農地の受け皿や共同作業の継続のための仕組みづくりを、農協や行政、農業関連団体が中心となって進める必要があろう。

また、過疎地域を中心に、地域の人口減少や高齢化が今後激しく進行すると予想される地域ほど、農協が地域の農業インフラだけでなく、生活インフラ等で大きな機能・役割を果たしていることが明らかとなった。

営農活動の活性化が地域活性化の有力な手段の一つであるこれら地域で、農協が主

体的に地域農業活性化の取組みを進めることが最優先の課題であることは間違いない。ただし、人口動態の大きな変化に農協が単独で対応することは難しいケースも多いとみられ、地域経済・社会の維持に向けて、関連諸団体・諸機関が連携して取組みを行っていく必要がある。人口減少、高齢化の加速化という地域社会の変化に対抗し、地域農業の活性化と地域社会・経済の活性化の好循環をいかに構築していけるかが問われていると考えられる。

<参考文献>

- ・内田多喜生（2006）「地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造」『農林金融』11月号
- ・内田多喜生（2009）「品目別にみた農業生産の推移と農協・地域への影響」『農林金融』11月号

（うちだ たきお）

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2012

A4版 約193頁
 頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12

発 行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

TEL 03(3233)7744
FAX 03(3233)7794

〈発行〉 2012年12月